



平成21年5月20日

各 位

会 社 名：株式会社 松 風
(コード：7979 東証第二部・大証第二部)
代表者名：取締役社長 太 田 勝 也
問合せ先：総務部長 寺 本 真 也
(T E L：075-561-1914)

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成21年5月20日開催の当社取締役会において、下記のとおり第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 第三者割当による自己株式の処分の目的

当社は、平成20年3月25日に、資本効率の向上を通じた株主の皆様への利益還元をはかるとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本戦略の遂行に備えて、1,600,000株(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合10.08%)の自己株式の取得を実施いたしました。

その後、自己株式の活用について、様々な検討を重ねてまいりましたが、今般、別途お知らせのとおり、三井化学株式会社及び同社の子会社で歯科材料メーカーであるサンメディカル株式会社との間で、歯科材料分野での事業力強化を目的とした包括的な業務提携及び資本提携に関する基本合意書を締結いたしました。

今後、三井化学株式会社及びサンメディカル株式会社との間で、研究開発面、生産面、販売面の連携を強化し、歯科材料分野での事業力強化、国際的な競争力の強化を目指してまいります。この信頼関係を構築し、連携をより強固なものとするため、併せて、以下に記載しております、当社グループの今後の成長に向けた事業投資のための資金の調達を目的として、当社が保有する自己株式を三井化学株式会社に割り当てることを決定したものであります。

2. 調達する資金の額及び用途

(1) 調達する資金の額

処分価額の総額	1,314,000,000円
処分諸費用概算額	2,000,000円
差し引き手取り	1,312,000,000円

(2) 調達する資金の具体的な用途

自己株式処分による調達資金は、①営業拠点機能の強化、②物流効率の向上とお客様へのサービス体制の向上、③需要増加への対応及びコストダウンに向けた国内外生産拠点の再配置、などを目的とした設備投資、並びに、今後の成長分野への研究開発投資の一部として充当する予定であります。

(3) 調達する資金の支出予定時期

投資案件	概算金額	支出予定時期
大阪営業所建物建設	200百万円	平成21年9月
東日本物流センター建設	700百万円	平成21年9月 ～平成22年3月
西日本物流センター化、生産子会社を含む生産拠点の再配置に伴う、建物建設、関連設備	500百万円	平成22年4月以降
研究開発投資(インプラント事業)の一部	250百万円	平成21年10月以降順次

(注) 今回の自己株式処分により調達する資金については、通常の運転資金、自己資金とは区分して管理し、当該資金の中から上記投資資金に充当していく予定であります。

(4) 調達する資金使途の合理性に関する考え方

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を実施いたしました。今回の自己株式の処分は、上記のとおり、①営業拠点機能の強化、②物流効率の向上とお客様へのサービス体制の向上、③需要増加への対応及びコストダウンに向けた国内外生産拠点の再配置、など、今後の成長に向けた事業への投資(設備投資、研究開発投資)に充当するものであり、三井化学株式会社との業務提携の推進により企業価値の増大に資するものであることも含め、今回の資金使途には合理性があると考えております。

3. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

(単位: 百万円)

決 算 期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売 上 高	15,332	15,212	16,526
営 業 利 益	1,480	1,468	1,414
経 常 利 益	1,424	1,513	1,313
当 期 純 利 益	865	910	793
1株当たり当期純利益(円)	54.49	57.83	55.57
1株当たり配当金(円)	25.00	20.00	18.00
1株当たり純資産(円)	1,260.74	1,188.38	1,163.77

(注) 1. 平成19年3月期の1株当たり配当額25.00円には、創立85周年記念配当2.00円、東証二部上場記念配当5.00円を含んでおります。

2. 平成20年3月期の1株当たり配当額20.00円には、創立85周年記念配当2.00円を含んでおります。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況

(平成21年5月20日現在)

種 類	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発行済株式総数	16,114,089 株	100.0 %
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数の総数	－ 株	－ %
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数の総数	－ 株	－ %
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数の総数	－ 株	－ %

(3) 今回の自己株式処分の状況

処 分 日	平成21年6月4日
調 達 資 金 の 額 (差 引 手 取 概 算 額)	1,314,000,000円 (1,312,000,000円)
処分時点における発行済株式数	16,114,089 株
当該処分による処分株式数	1,800,000 株
処分後における発行済株式数	16,114,089 株
割 当 先	三井化学株式会社

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

(5) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
始 値	1,380円	1,530円	1,333円
高 値	1,600円	1,760円	1,403円
安 値	1,262円	1,311円	610円
終 値	1,500円	1,353円	723円

② 最近6か月間の状況

	平成20年 11月	平成20年 12月	平成21年 1月	平成21年 2月	平成21年 3月	平成21年 4月
始 値	880円	925円	970円	850円	765円	715円
高 値	960円	1005円	970円	850円	800円	790円
安 値	810円	850円	851円	752円	708円	660円
終 値	910円	970円	875円	762円	723円	778円

③ 処分決議日前日における株価

	平成21年5月19日現在
始 値	710 円
高 値	731 円
安 値	710 円
終 値	730 円

(注)1. 当社株式は、東京証券取引所市場第二部及び大阪証券取引所市場第二部に上場されておりますが、上記株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価であります。

4. 処分前後の大株主及び持株比率

処分前(平成21年3月31日現在)		処分後	
MORGAN STANLEY & CO. INC	9.79%	三井化学株式会社	11.17%
日本生命保険相互会社	4.45%	MORGAN STANLEY & CO. INC	9.79%
株式会社京都銀行	4.42%	日本生命保険相互会社	4.45%
株式会社滋賀銀行	3.74%	株式会社京都銀行	4.42%
松風 慎一	3.14%	株式会社滋賀銀行	3.74%
松風社員持株会	2.63%	松風 慎一	3.14%
松風 定二	2.60%	松風社員持株会	2.63%
住友信託銀行株式会社	2.26%	松風 定二	2.60%
日新火災海上保険株式会社	2.11%	住友信託銀行株式会社	2.26%
大日本スクリーン製造株式会社	2.05%	日新火災海上保険株式会社	2.11%

(注)1. 持株比率は発行済株式総数に対する比率を示し、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

2. 処分後の大株主及び持株比率は、平成21年3月31日現在の株主名簿を基準に記載しております。

3. 当社保有の自己株式は上記表に含めておりません。

5. 業績への影響の見通し

今回の自己株式の処分による当社の平成22年3月期連結業績予想及び同個別業績予想への影響は、現時点では不明であります。その内容が明らかになった段階で必要に応じて適時に開示いたします。

6. 処分条件等の合理性

(1) 処分条件(処分価額等)が合理的であると判断した根拠

処分価額は、平成21年5月19日の大阪証券取引所(市場第二部)における当社普通株式の普通取引の終値である730円といたしました。直近の市場価格に基づくものであり合理性があると判断しております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の自己株式の処分株式数は1,800,000株、発行済株式総数(16,114,089株)に対して11.17%と、一定の希薄化をもたらすこととなります。

しかし、「7. 処分先の選定理由(2)処分先を選定した理由」に記載のとおり、今回の自己株式の処分は、三井化学株式会社及びサンメディカル株式会社との、歯科材料分野での事業力強化を目的とした包括的な業務提携及び資本提携に関する基本合意に基づくものであり、業務提携の推進により、研究開発面、生産面、販売面の連携を強化し、企業価値の増大に資するものと考えております。同様に、「2. 調達する資金の額及び使途」に記載のとおり、今回の処分により調達する資金は、今後の成長に向けた事業への投資(設備投資、研究開発投資)に充当するものであり、この面でも当社企業価値の増大に資するものと考えております。

これらの点から、処分数量及び株式の希薄化の規模については、合理性があると考えております。

7. 処分先の選定理由

(1) 処分先の概要(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

① 商 号	三井化学株式会社
② 事 業 内 容	自動車・産業材、包装・機能材、生活・エネルギー材、電子・情報材、精密化学品（ヘルスケア材料等）、農業化学品、基礎原料、フェノール、合繊原料・ペット樹脂、工業薬品等の製造、加工及び売買並びにそれに附帯関連する業務等
③ 設 立 年 月 日	昭和22年 7月25日
④ 本 店 所 在 地	東京都港区東新橋一丁目5番2号
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤吉建二
⑥ 資 本 金	103,226百万円
⑦ 発 行 済 株 式 数	792,020,076株
⑧ 純 資 産	398,131百万円(連結)
⑨ 総 資 産	1,188,939百万円(連結)
⑩ 決 算 期	3月31日
⑪ 従 業 員 数	12,964名(連結)
⑫ 主 要 取 引 先	(販売) 三井物産株式会社、物産ケミカル株式会社、住友商事株式会社 (仕入) 出光興産株式会社、三井物産株式会社、極東石油工業株式会社

⑬ 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7.35%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5.27%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・東レ株式 会社退職給付信託口)	4.72%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	4.71%	
	三井物産株式会社	4.38%	
	株式会社 三井住友銀行	2.77%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	2.74%	
	三井生命保険株式会社	2.27%	
	三井住友海上火災保険株式会社	2.06%	
	中央三井信託銀行株式会社	2.06%	
⑭ 主要取引銀行	株式会社三井住友銀行 中央三井信託銀行株式会社 株式会社みずほコーポレート銀行		
⑮ 上場会社と 割当先の関係等	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者 への該当状況	該当事項はありません。	
⑯ 最近3年間の業績	(連結)		
決算期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高	1,688,062	1,786,680	1,487,615
営業利益	91,678	77,176	▲45,493
経常利益	95,478	66,146	▲50,768
当期純利益	52,297	24,831	▲95,237
1株当たり当期純利益(円)	66.68	32.22	▲125.46
1株当たり配当金(円)	10.00	12.00	9.00
1株当たり純資産(円)	653.84	649.63	465.56

(2) 処分先を選定した理由

三井化学株式会社は、当社と同じく歯科材料メーカーであるサンメディカル株式会社の親会社であり、わが国を代表する総合化学メーカーであります。

今回の自己株式の処分は、三井化学株式会社及びサンメディカル株式会社との、歯科材料分野での事業力強化を目的とした包括的な業務提携及び資本提携に関する基本合意に基づくものであり、処分先を選定した理由は、上記の業務提携を推進する理由と重なるものでありますが、その内容は下記のとおりであります。

国は、2007年に、国際環境の厳しい変化に対応し、医薬品・医療機器産業の国際競争力強化をはかるため、「革新的医薬品・医療機器創出のための5ヵ年戦略」、また「新健康フロンティア戦略」を定め、科学技術行政を積極的に推進していく体制を整備いたしました。

また2008年4月には、「先端医療開発特区」構想も公表し、特定分野に限定した重点的な支援を行い、我が国発の革新的医療機器の開発の実現を目指しております。

このような中で2008年9月には、「新医療機器・医療技術産業ビジョン」が厚生労働省から公表され、医療機器の国際競争力強化のため具体的な課題が示されました。

当社グループの主力事業である歯科材料は医療機器に含まれますが、上記の動きを受けて、歯科界においても、①革新的歯冠修復材料の開発、②口腔インプラントと歯・骨の再生歯科医療、③IT等の異分野融合技術の開発など、重点分野を定め新製品・新技術の開発あるいは強化の検討を開始いたしました。

こういった歯科医療機器を取り巻く状況が大きく変化しつつある中で、個別企業においても、他社に対し圧倒的に差別化できる製品を、常に市場に提供できることが、生き残りの条件であり、「研究開発重視型」を標榜する当社も大きな岐路に差し掛かっております。

今般、当社が三井化学株式会社及びサンメディカル株式会社との業務・資本提携に基本合意した背景には、このような現状認識、問題意識がありますが、三井化学株式会社が化学・素材メーカーとして保有する新規素材情報や先端技術情報の迅速な取り込み、あるいは裾野の広い特許、ノウハウ、先端製造技術の歯科への積極的な応用など、新製品・新技術開発における様々な可能性は、現在の当社の研究開発力を飛躍的に拡大させる効果をもたらすことが期待できます。

同時に、これらのシナジー効果によって、当社は新製品開発型企业として、グローバルな競争力、成長力を確保でき、当社が目指す「世界の歯科医療に貢献する」という経営理念の実践にもつながるものであります。

以上が、処分先として三井化学株式会社を選択した理由であります。

(3) 処分先の保有方針

処分先である三井化学株式会社からは、処分する株式の保有方針について、業務提携の趣旨に鑑み、長期に保有する意向であることを確認しております。

なお、当社は三井化学株式会社に対して、払込期日(平成21年6月4日)から2年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数等の内容を当社へ書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所及び大阪証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供される旨の確約書の発行を依頼する予定であります。

以 上

(別添) 処分要領

- | | |
|---------------|-----------------|
| (1) 処分株式数 | 普通株式 1,800,000株 |
| (2) 処分価額 | 1株につき730円 |
| (3) 処分価額の総額 | 1,314,000,000円 |
| (4) 処分方法 | 三井化学株式会社への割当 |
| (5) 払込期日 | 平成21年6月4日(木) |
| (6) 処分後の自己株式数 | 39,815株 |
- (ただし、平成21年5月1日以降の単元未満株式の買取りおよび売渡し分は含んでおりません。)